

無料で遊べる施設を本市にも!!

自公と一部会派が予算から削除

本市には無料で遊べる大型の児童遊戯施設がない

3月議会で焦点になったのは「キッズドームソライの小学生までの無料化を含む利用料軽減事業補助金」です。佐藤昌哉議員（創政クラブ）が、予算案から利用料軽減補助金2478万2千円を削除し、予備費に組み替える修正案を提出。修正案に賛成が自公と市民フォーラムの13人、反対が共産党市議団など12人で、1人差で修正案が可決。無料化は実現されませんでした。

日本共産党市議団を代表し、予算特別委員会では長谷川剛議員が、本会議で加藤鉦一議員が、原案に賛成、修正案に反対の討論を述べました。

「問題の発端は具体的に、本市には無料で遊べる大型の児童遊戯施設がない。子育て世代が強く望んでいる無料で遊べる施設を、他市町と同様に実現してほしいとの課題にどう応えるか。課題解決の施策として、市が2億円の建設補助をした民間施設の利用料について、子育て市民に対する補助金を予算化し、一部無料

化を実現するもの。しかし、修正案の提案理由では、具体的な問題を子育て支援一般に拡大し、全ての施設の子どもの利用料の公平性に上げたため、論理が飛躍し、無料で遊べるのが簡単には実現できない。

子どもが無料で遊べる大型の児童遊戯施設を他市町と同様、本市にも実現するべきだ。」

原案では、キッズドームソライ利用料の軽減を図るとし、令和7年8月から、0歳小学生は無料、中・高校生は500円、付き添いの保護者1人無料とする計画でした。

週刊

新つばさ

議会報告特集

NO. 2441

2025. 4. 27

編集発行

日本共産党鶴岡市議団

鶴岡市美原町16-5

電話22-3313

無料生活相談所

菅井 巖

中 橋 9 6

33-0534

長谷川 剛

日枝坂本43-10

41-9148

坂本 昌 栄

稲生2-33-47

24-5993

加藤 鉦 一

宝徳仲田56

64-3941

2025年3月議会 賛否が分かれた議案 (○賛成 ●反対)

	声		SDG	フォ		共産党				リベ		希望	公明党		創政クラブ											
	遠藤初子	草島進一	田中宏	南波純	石井清則	工藤博	長谷川剛	坂本昌栄	菅井巖	加藤鉦一	本間信一	阿部寛	中沢深雪	佐藤麻里	秋葉雄	富樫正毅	黒井浩之	佐藤博幸	佐藤久樹	本間正芳	佐藤昌哉	五十嵐一彦	小野由夫	本間新兵衛	洪谷耕一	尾形昌彦
令和7年度予算から、キッズドームソライ利用料軽減事業補助金を削除	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
「訪問介護の基本報酬引下げの撤回を求める意見書の提出に関する請願」	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
「訪問介護事業所に対する支援を求める請願」	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

調理の民営化は再検討

新学校給食センター 整備事業を見直し

皆川市長が総括質問で答弁

鶴岡市議会3月定例会4日の総括質問で、共産党市議団を代表して長谷川剛議員が、学校給食センター改築に

皆川市長は答弁で、



公設直営で進められてきた市学校給食センター

を持って行い、効率的な運用が望ましい調理・配送・維持管理等は民間に委託」と説明していました。

民営化問題を繰り返し質問

「調理の民間委託は再検討を行い、令和7年度で方向性を決める」と述べ、民営化の方針を再検討する考えを、初めて表明しました。

2月の議員説明会では

鶴岡市は、2月14日の議員説明会では、「PFI導入可能性調査の結果等から総合的に判断し、DBM方式（設計・建設・維持管理一括発注方式）により施設を整備」「献立作成や食材購入、食育指導等は市が責任

い状況を招くおそれあり、子どもの権利保障の観点からも問題がある」、などを指摘してきました。

学校給食センターの自校方式への転換について、菅井巖議員が令和6年9月議会で取り

上げ、「愛媛県今治市では、学校給食センターの改築を機に、単独自校方式の導入を決め、順次整備されている」、

「地域密着型の自校方式でこそ、食材提供の地産地消率の向上や、生産者の顔と姿、給食の作り手と働く現場職員の姿や、地域の支え合いが見える」、

「学校給食の在り方を、地域密着型の自校方式への転換に見直す必要がある」、と求めてきました。

3月議会の請願

「国による学校給食の無償化を求める意見書の提出に関する請願」と、「食料自給率向上及び米の生産と需給安定対策を求める意見書の提出に関する請願」は全会一致で採択されました。

「訪問介護の基本報酬引下げの撤回を求める意見書の提出に関する請願」は、厚生常任委員会では賛成少数で不採択でしたが、本会議では賛成14人、反対11人の賛成多数で採択されました。

「訪問介護事業所に對する支援を求める請願」は、賛成8人、反対17人の賛成少数で不採択になりました。

令和7年度予算は13億円の赤字予算 投資事業が押し上げ、 デジタル行政の負担など重なる

中期的な財政見通しの試算から

(単位:億円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
歳入一歳出	▲10.8	▲13.2	▲9.5	▲8.0	▲6.0	▲5.0
基金繰入	10.8	13.2	9.5	8.0	6.0	5.0
基金残高	146.4	114.2	95.9	91.0	81.5	80.7
(うち財調及び減償)	(79.9)	(69.4)	(62.4)	(56.9)	(52.9)	(49.9)
地方債残高	701.2	695.4	674.9	637.9	660.5	611.9

※鶴岡市議会3月定例会 参考資料から

今年は、平成大合併で新鶴岡市となって20年になります。

合併後の優遇措置はなくなり、厳しい財政状況が続いています。

当初予算ベース

上記の表は、市議会3月定例会に示された参考資料の「中期財政見通し」から抜き出したものです。

歳出に対して歳入が不足となる「財源不足額」は、当初予算ベースで、令和6年度が10億8千万円、7年度は13億2千万円で、赤字が2億4千万円膨らんでいます。

8年度以降も、毎年赤字予算が続く見通しです。

赤字分は基金から繰り入れることになり、基金残高が減っていきます。

3月議会総務常任委

員会で、財政課長は次のように述べています。

「事務事業の見直しや経費の削減に努めたが、7年度は投資事業が重なり、予算総額も800億円を超えた。

特殊な要因には、市長・市議選に約2億円かかり、一般財源での対応となる。

児童手当の高校生までの引き上げや、自治体情報システムの関係が重なり合って、赤字幅が拡大した。」

問われる大型事業

令和7年度は、新産業団地の開発や、道の駅あつみの移転整備、加茂水族館のリニューアルなどが、予算を押し上げました。

自治体情報システムの関係では、ガバメントクラウドの利用料が6年度までは国負担で

したが、7年度からは自治体負担となり、電算システム賃借料は約4億5千万円になります。

今後は、新図書館や学校給食センター、藤島の小・中学校を義務教育学校に統合など大型事業が続きます。

共産党市議団がこれまで求めてきたものが、新たにいくつか実現しています。

*高校生までインフルエンザ予防接種に助成

*ひきこもり支援事業委託料(委託先については現時点で未定)

*訪問介護事業に、移動燃料費の助成(片道15km以上にガソリン代1kmに対し29円)と、人件費分1時間に付き1100円加算

*猫の不妊・去勢手術費用に補助金

*児童民生委員サポートの新設

*老朽化した京田地区放課後児童クラブ整備に向けて、意見交換や調査・検討

*児童民生委員サポートの新設

*つるおか聴こえサポート事業:医師の診察等により補聴器の利用が適当であると認められた65歳以上の非課税世帯の高齢者に、補聴器の購入費用を支援

日本共産党市議団 3月議会の議会質問

【総括質問】



長谷川剛議員



長谷川剛議員

①市政運営の基本姿勢
問 市職員削減は、公共公務の役割が後退。
市長 スリム化一辺倒の時期は去り、確保と育成は重要な課題だ。
②物価高騰対策
問 市民の実態を把握した施策、支援や制度の改善を。
市長 国や県に支援の拡充、改善と、市独自の財源確保を求める。
③教育環境の整備
問 教育先進国スウェ

ーデンでは、デジタル教科書を紙の教科書に戻したが。
教育長 十分情報収集を行い、教育のデジタル化を推進していく。

④学校給食センター改築
問 新給食センターの調理等を民間委託するDBM方式に至った判断は何か。

市長 熟慮した結果、調理業務の民間委託は見直しを行う。
⑤特別会計・企業会計
問 国保税の子どもの均等割は廃止を。
市長 子ども・子育て支援納付金の額を基に検討している。

問 老朽化管路の状況と更新は。
市長 緊急性のある箇所はなかった。

【一般質問】



菅井 巖議員



菅井巖議員

①鶴岡ガストロノミックイノベーション計画
問 「地方創生」で地方大学にスポットを当て、政府が進める交付金事業は、市民理解が進んでいない。

企画部長 イベント等を通じ市民に周知し、理解醸成に努める。
②政府の避難所に関する取組指針・ガイドライン改定に伴う市の対応
問 避難所ガイドライン改定への対応は。

危機管理監 基準を踏まえ、避難所の衛生環境改善を図ってゆく。



加藤 鉦一議員



加藤鉦一議員

①旧藤島町の誘致企業スタンレー鶴岡製作所
問 吸収合併後も、生産拠点と雇用維持を。商工観光部長 令和3年の新工場の稼働後、生産工程の自動化により生産性の向上を図っている」と聞いている。

②学校統廃合と義務教育学校
問 学校種が異なる藤島と他地域との「義務教育の平等性」は。

教育長 学習指導要領に基づき、義務教育学校でも平等である。
③京田川の特定都市河川指定に向けた現状

問 検討状況は。建設部長 指定要件を全て満たしているとの国の見解だ。



坂本昌栄議員



坂本昌栄議員

①男女共同参画推進懇談会
問 市民の意見を幅広く聞く懇談会であるべきだ。

企画部長 意見を聞き、8年度から第3次計画を検討する。

②不登校児童・生徒
問 校内教育支援センター設置の動きは。

教育長 不登校児童生徒への役割は大きく、拡充に向け検討する。

③地域医療連携推進法人
問 南庄内地域で検討すべきだ。

健康福祉部長 県の方性を確認し、必要性も含め検討する。

長谷川剛議員



長谷川剛議員

①生活交通の確保
問 新規事業の「タク4シーピークシフト」は。

企画部長 早朝の通院利用が多く、午後シフトするための補助の実証事業である。

②若者の地元定着
問 支援策は。

企画部長 エール奨学金の応募者は、累計で257人で、67人が本市に就労した。